

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 清川公一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3213局)0225番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 澤井康人

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)

株式会社静岡銀行 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)

株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)

株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	74,989	65,438	220,871
うち信託報酬	百万円			1
経常利益	百万円	35,532	32,096	74,698
四半期純利益	百万円	23,176	24,049	
当期純利益	百万円			46,723
四半期包括利益	百万円	1,978	36,966	
包括利益	百万円			47,256
純資産額	百万円	784,877	844,832	816,703
総資産額	百万円	10,112,657	10,615,939	10,697,948
1株当たり四半期純利益金額	円	36.45	38.26	
1株当たり当期純利益金額	円			74.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	34.92	36.10	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			70.21
自己資本比率	%	7.70	7.94	7.57
信託財産額	百万円	323	421	365

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、当行のマネックスグループ株式会社の株式取得等により、同社は新たに当行の持分法適用関連会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に落ち込みがみられましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復を続けました。

静岡県経済につきましても、駆け込み需要の反動がみられたものの、内需の底堅さと外需の持ち直しにより、回復基調に転じようとしております。

当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、預け金の減少などにより、前連結会計年度末比820億円減少し10兆6,159億円となりました。負債につきましては、コールマネーおよび債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度末比1,101億円減少し9兆7,711億円となりました。また、純資産は四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比281億円増加し8,448億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比13億円減少し7兆2,174億円、有価証券は前連結会計年度末比245億円増加し2兆4,027億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比537億円増加し8兆7,383億円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比95億50百万円減少し、654億38百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に前年同期比61億14百万円減少し、333億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億36百万円減少し320億96百万円となりましたが、四半期純利益は負ののれん発生益の計上および法人税等合計の減少などにより、前年同期比8億72百万円増加し240億49百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比85億24百万円減少し574億84百万円、セグメント利益は前年同期比25億8百万円減少し306億34百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比7億51百万円減少し57億55百万円、セグメント利益は前年同期比2億23百万円減少し3億79百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比66億6百万円減少して330億38百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比73百万円減少して67億71百万円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比2億40百万円減少して3億44百万円、また、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比20億42百万円増加して、119億44百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	39,242	402		39,644
	当第1四半期連結累計期間	32,563	474		33,038
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	41,205	621	70	41,755
	当第1四半期連結累計期間	34,526	820	88	35,258
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,962	219	70	2,111
	当第1四半期連結累計期間	1,962	346	88	2,220
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,796	47		6,844
	当第1四半期連結累計期間	6,780	9		6,771
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,898	66	3	12,961
	当第1四半期連結累計期間	13,145	11	3	13,153
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,101	18	3	6,116
	当第1四半期連結累計期間	6,364	21	3	6,382
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	584			584
	当第1四半期連結累計期間	344			344
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	584			584
	当第1四半期連結累計期間	344			344
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	9,874	27		9,902
	当第1四半期連結累計期間	11,942	1		11,944
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	16,236	30	3	16,263
	当第1四半期連結累計期間	11,962	1		11,964
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	6,361	3	3	6,361
	当第1四半期連結累計期間	19			19

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億91百万円増加して、131億53百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比2億65百万円増加して、63億82百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,898	66	3	12,961
	当第1四半期連結累計期間	13,145	11	3	13,153
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,407	0		1,407
	当第1四半期連結累計期間	1,398	11		1,410
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,935	0	2	1,933
	当第1四半期連結累計期間	1,908	0	2	1,906
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,075	63		2,139
	当第1四半期連結累計期間	1,603			1,603
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,179			1,179
	当第1四半期連結累計期間	1,738			1,738
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	603	0	0	602
	当第1四半期連結累計期間	683	0	1	682
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	4,310			4,310
	当第1四半期連結累計期間	4,365			4,365
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,101	18	3	6,116
	当第1四半期連結累計期間	6,364	21	3	6,382
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	359	0		359
	当第1四半期連結累計期間	368	0		368
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	3,825			3,825
	当第1四半期連結累計期間	3,885			3,885

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比2億40百万円減少して、3億44百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	584			584
	当第1四半期連結累計期間	344			344
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結累計期間	374			374
	当第1四半期連結累計期間	336			336
うち特定金融派生 商品収益	前第1四半期連結累計期間	207			207
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うちその他の特定 取引収益	前第1四半期連結累計期間	3			3
	当第1四半期連結累計期間	3			3
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,821,130	146,203		7,967,333
	当第1四半期連結会計期間	8,147,501	137,475		8,284,976
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,271,697	299		4,271,997
	当第1四半期連結会計期間	4,448,278	253		4,448,531
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,320,775	145,903		3,466,679
	当第1四半期連結会計期間	3,315,530	137,221		3,452,752
うちその他	前第1四半期連結会計期間	228,657			228,657
	当第1四半期連結会計期間	383,692			383,692
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	230,980	129,251		360,231
	当第1四半期連結会計期間	274,610	178,799		453,409
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,052,110	275,454		8,327,565
	当第1四半期連結会計期間	8,422,111	316,274		8,738,385

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,770,948	100.00	6,989,748	100.00
製造業	1,232,705	18.21	1,247,614	17.85
農業、林業	4,682	0.07	5,107	0.07
漁業	3,512	0.05	3,486	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	17,685	0.26	14,045	0.20
建設業	248,604	3.67	231,248	3.31
電気・ガス・熱供給・水道業	45,399	0.67	45,834	0.66
情報通信業	40,159	0.59	53,868	0.77
運輸業、郵便業	262,917	3.88	252,258	3.61
卸売業、小売業	792,399	11.70	758,960	10.86
金融業、保険業	425,175	6.28	537,068	7.68
不動産業、物品賃貸業	1,387,139	20.49	1,372,552	19.64
医療・福祉、宿泊業等サービス業	458,457	6.77	444,721	6.36
地方公共団体	147,509	2.18	153,607	2.20
その他	1,704,601	25.18	1,869,373	26.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	176,857	100.00	227,664	100.00
政府等				
金融機関	1,971	1.11	3,953	1.74
その他	174,885	98.89	223,711	98.26
合計	6,947,805		7,217,412	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	2.68	9	2.33
現金預け金	355	97.32	412	97.67
合計	365	100.00	421	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	365	100.00	421	100.00
合計	365	100.00	421	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産
前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。
2 元本補填契約のある信託
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		665,129		90,845		54,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	36,476,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	625,242,000	625,242	普通株式
単元未満株式	3,411,069		普通株式
発行済株式総数	665,129,069		
総株主の議決権		625,242	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が460株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	36,476,000		36,476,000	5.48
計		36,476,000		36,476,000	5.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	674,581	556,331
コールローン及び買入手形	125,850	129,914
買入金銭債権	39,551	42,555
特定取引資産	30,086	30,219
金銭の信託	3,100	15,100
有価証券	2,378,178	2,402,729
貸出金	¹ 7,218,794	¹ 7,217,412
外国為替	6,793	5,214
リース債権及びリース投資資産	46,843	46,359
その他資産	56,304	68,493
有形固定資産	64,337	67,922
無形固定資産	15,892	16,314
退職給付に係る資産	782	1,279
繰延税金資産	1,581	1,517
支払承諾見返	92,752	72,118
貸倒引当金	57,421	57,473
投資損失引当金	58	68
資産の部合計	10,697,948	10,615,939
負債の部		
預金	8,248,970	8,284,976
譲渡性預金	435,688	453,409
コールマネー及び売渡手形	340,841	271,137
債券貸借取引受入担保金	313,569	262,874
特定取引負債	17,835	17,081
借入金	185,026	159,125
外国為替	113	188
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	51,460	50,680
その他負債	118,532	117,376
退職給付に係る負債	24,027	22,455
睡眠預金払戻損失引当金	686	490
偶発損失引当金	2,845	2,705
ポイント引当金	238	318
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	28,644	36,158
支払承諾	92,752	72,118
負債の部合計	9,881,244	9,771,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	590,414	610,273
自己株式	36,260	36,136
株主資本合計	699,883	719,865
その他有価証券評価差額金	120,408	132,944
繰延ヘッジ損益	177	78
為替換算調整勘定	491	680
退職給付に係る調整累計額	8,748	8,449
その他の包括利益累計額合計	110,991	123,892
新株予約権	345	256
少数株主持分	5,483	817
純資産の部合計	816,703	844,832
負債及び純資産の部合計	10,697,948	10,615,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	74,989	65,438
資金運用収益	41,755	35,258
(うち貸出金利息)	23,462	22,758
(うち有価証券利息配当金)	17,954	11,667
役務取引等収益	12,961	13,153
特定取引収益	584	344
その他業務収益	16,263	11,964
その他経常収益	1 3,423	1 4,717
経常費用	39,456	33,342
資金調達費用	2,111	2,220
(うち預金利息)	1,185	1,162
役務取引等費用	6,116	6,382
その他業務費用	6,361	19
営業経費	22,679	23,136
その他経常費用	2,187	1,583
経常利益	35,532	32,096
特別利益	0	2,261
固定資産処分益	0	6
負ののれん発生益	-	2,255
特別損失	63	35
固定資産処分損	63	27
減損損失	-	7
税金等調整前四半期純利益	35,469	34,322
法人税、住民税及び事業税	11,804	9,788
法人税等調整額	289	479
法人税等合計	12,094	10,267
少数株主損益調整前四半期純利益	23,375	24,054
少数株主利益	198	5
四半期純利益	23,176	24,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,375	24,054
その他の包括利益	21,396	12,911
其他有価証券評価差額金	20,955	12,501
繰延ヘッジ損益	690	257
為替換算調整勘定	249	109
退職給付に係る調整額	-	298
持分法適用会社に対する持分相当額	-	37
四半期包括利益	1,978	36,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	36,950
少数株主に係る四半期包括利益	181	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

マネックスグループ株式会社は株式取得等により、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が121百万円、退職給付に係る負債が1,432百万円それぞれ減少し、利益剰余金が853百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	5,030百万円	5,423百万円
延滞債権額	145,201百万円	140,057百万円
3ヵ月以上延滞債権額	939百万円	1,114百万円
貸出条件緩和債権額	15,456百万円	15,498百万円
合計額	166,628百万円	162,094百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等売却益	199百万円	2,613百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,663百万円	2,536百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,188	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,028	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,523	5,929	71,453	3,535	74,989		74,989
セグメント間の 内部経常収益	485	577	1,062	953	2,016	2,016	
計	66,008	6,507	72,516	4,489	77,005	2,016	74,989
セグメント利益	33,142	602	33,745	1,824	35,569	37	35,532

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算
受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去 38百万円等であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,066	5,375	62,442	2,995	65,438		65,438
セグメント間の 内部経常収益	417	379	797	1,213	2,010	2,010	
計	57,484	5,755	63,239	4,209	67,449	2,010	65,438
セグメント利益	30,634	379	31,013	1,162	32,176	80	32,096

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算
受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,466,421	622	622
	金利オプション			
	その他	4,491	0	0
合計			622	622

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	5,813	0	0
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,562,552	614	614
	金利オプション			
	その他	5,358	0	0
合計			614	614

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	36.45	38.26
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	23,176	24,049
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	23,176	24,049
普通株式の期中平均株式数	千株	635,808	628,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	34.92	36.10
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	27,774	37,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成26年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、市場買付により次のとおり実施しております。なお、これにより同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

取得した株式の種類 当行普通株式

取得した株式の総数 10,000,000株

株式の取得価額総額 11,315百万円

取得期間 平成26年7月1日から平成26年7月24日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。